

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 安居弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月	第83期 平成26年3月
売上高 (千円)	21,647,530	26,056,172	28,343,682	25,707,180	27,238,126
経常利益 (千円)	770,332	1,545,934	1,917,950	1,650,141	2,200,193
当期純利益 (千円)	516,501	872,561	966,023	1,014,504	1,384,033
包括利益 (千円)		874,214	972,294	1,057,245	1,353,259
純資産額 (千円)	7,132,397	7,911,652	8,789,035	9,704,376	11,448,578
総資産額 (千円)	21,002,936	21,679,779	22,764,713	21,976,735	24,689,134
1株当たり純資産額 (円)	452.37	501.84	557.54	615.60	726.32
1株当たり当期純利益 (円)	32.76	55.34	61.28	64.36	87.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	36.5	38.6	44.2	44.6
自己資本利益率 (%)	7.5	11.6	11.6	11.0	13.4
株価収益率 (倍)	7.3	4.8	6.8	4.8	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,247,075	3,254,303	891,712	1,947,790	5,664,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,409	157,919	1,343,147	697,641	3,076,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,373,213	1,757,460	1,514,058	153,893	71,392
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,101,244	2,440,167	474,673	1,570,928	3,990,819
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	501 (160)	498 (179)	502 (215)	509 (228)	529 (232)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月	第83期 平成26年3月
売上高 (千円)	21,647,530	26,056,172	28,343,682	25,707,180	27,238,126
経常利益 (千円)	595,119	1,244,525	1,212,933	1,158,268	1,396,934
当期純利益 (千円)	476,836	560,078	608,783	695,254	910,502
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	6,169,211	6,635,983	7,156,126	7,752,217	8,539,556
総資産額 (千円)	18,581,469	19,234,472	20,536,538	18,876,590	21,149,541
1株当たり純資産額 (円)	391.28	420.92	453.95	491.77	541.77
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	9.00	8.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	30.24	35.52	38.62	44.10	57.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	34.5	34.8	41.1	40.4
自己資本利益率 (%)	8.1	8.8	8.8	9.3	11.2
株価収益率 (倍)	7.9	7.4	10.7	6.9	6.7
配当性向 (%)	19.8	16.9	23.3	18.1	15.6
従業員数 (人)	266	267	265	266	268
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(111)	(121)	(122)	(117)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 平成24年3月期の1株当たり配当額9円には、95周年記念配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

昭和18年 8月	後藤鍛工株式会社設立。
昭和33年 4月	大阪市西淀川区東福町 1 丁目 9 番地に福町工場を新設。
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 6月	滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
昭和40年 6月	日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
昭和42年 9月	野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
昭和42年12月	近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和45年 7月	本店を大阪市東区大川町 1 番地に移転。 本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
昭和47年 4月	大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
昭和50年 7月	本店を現在地滋賀県草津市野路三丁目 2 番18号に移転。
昭和56年 5月	サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和62年12月	2000 T 自動鍛造プレスラインを新設。
平成 3 年10月	(株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
平成 4 年 7月	近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
平成 4 年 7月	サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
平成 5 年 3月	(株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
平成 7 年10月	3500 T 自動鍛造プレスラインを新設。
平成10年 4月	(株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
平成14年 5月	冷間鍛造ラインを新設。
平成17年 8月	(株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
平成18年 2月	(株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
平成20年 3月	(株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)
平成25年 1月	(株)メタルテックスが九州工場を新設(機械加工ラインを新設。)
平成25年 5月	インドネシアにPT METALART ASTRA INDONESIA(現・連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

自動車、建設機械……
及びその他部品

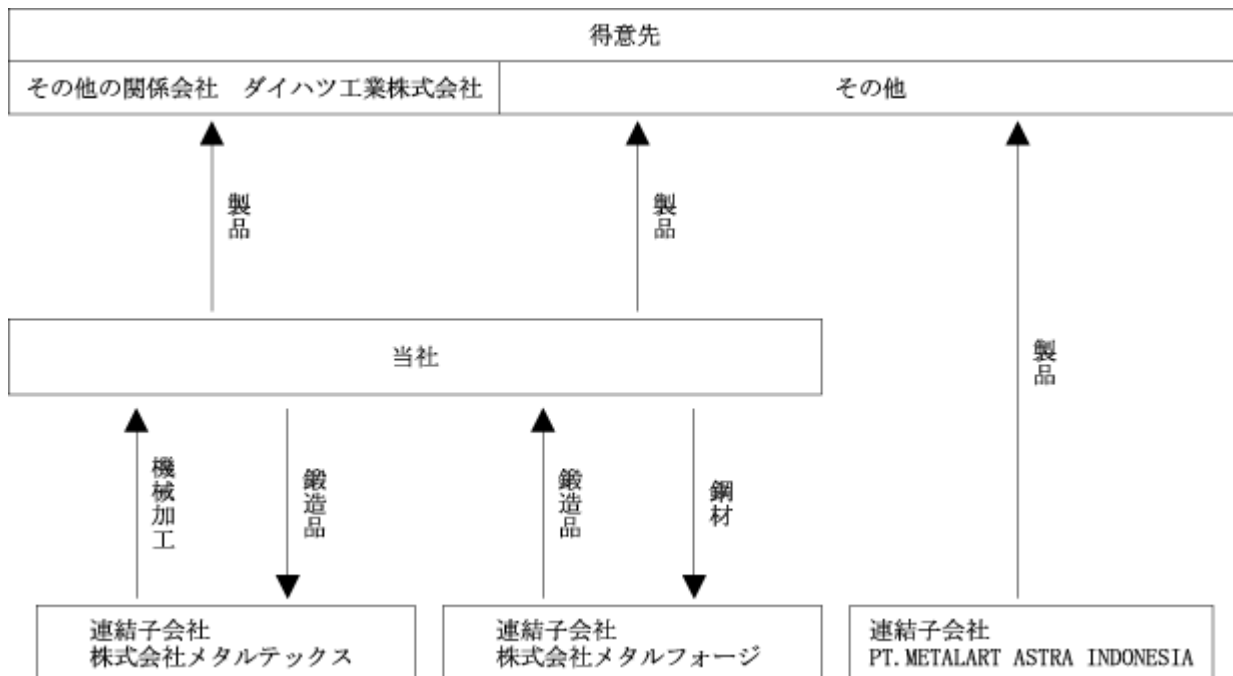
当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

PT.METALART ASTRA INDONESIAは、鍛造品を製造し、現地法人へ販売を予定しています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工	100	製品仕入(トラックリンク組立品)、鍛工品の機械加工 当社が馬場リンク工場の設備及び水口工場の土地及び設備については賃貸しています。 本社工場の金型設備については提出会社が賃借しています。 役員の兼任 3名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 2名
PT.METALART ASTRA INDONESIA (注) 1	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県 KIIC工業団地	米ドル 1,480万	鍛工品の製造	70	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(33.0)	製品販売

(注) 1 (株)メタルテックス、(株)メタルフォージ及びPT.METALART ASTRA INDONESIAは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	529(232)
合計	529(232)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
268(117)	37.3	10.1	5,877

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による金融政策をはじめとする経済政策による円高修正・株高により、企業業績の回復期待が高まり、緩やかに回復しつつありますが、欧州景気の動向や新興国の景気減速への警戒感に加え、消費増税の影響等で先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社の主力である自動車業界では国内販売全体で前年を上回る台数を記録し、中でも低燃費化と各社の新車攻勢により軽自動車は、国内販売の約40%を占めるなど好調に推移しました。

海外においては、当社に影響の大きいアセアンでは、自動車購入補助金の打ち切りと政情不安によりタイの生産が落ち、インドネシアもガソリン補助金の打ち切り、資源輸出減、ルビア安等により、アセアン全体で成長が鈍化した1年となりました。

結果、当社の自動車向け売上はタイ向けの減産影響はありましたが対前年度比105%となりました。

一方、建設機械部門においては、中国の成長鈍化によりアジア・豪州等の新興資源国の大型鉱山機械が販売不振となり、油圧ショベル等の需要も弱い状態が続いていますが、東日本大震災の復興需要、排ガス規制Tier 4 対応機導入前駆け込み需要等により国内市場が好調に推移したことで海外分をカバーし、対前年度比113%と増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、272億3千8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。部門別売上高では、自動車部品は191億2千5百万円（前年同期比5.1%増）、建設機械部品は70億5千6百万円（前年同期比13.1%増）、農業機械部品は6億2千3百万円（前年同期比20.5%減）、その他部品は4億3千2百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

一方、損益面におきましては、営業利益は22億1千3百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は22億円（前年同期比33.3%増）、当期純利益は13億8千4百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億1千9百万円増加し、39億9千万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は56億6千4百万円（前年同期は19億4千7百万円の増加）となりました。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益21億7千9百万円、減価償却費14億5千3百万円、売上債権の減少19億5千4百万円、また、減少要因としては法人税等の支払額4億8千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は30億7千6百万円（前年同期は6億9千7百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出35億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7千1百万円(前年同期は1億5千3百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払1億2千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,856,652	5.0
建設機械部品	6,957,860	13.0
農業機械部品	615,003	20.6
その他部品	426,384	10.4
合計	26,855,902	5.9

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	19,033,004	4.9	2,832,597	3.1
建設機械部品	6,959,300	20.0	1,431,195	6.4
農業機械部品	595,947	21.5	129,170	17.7
その他部品	467,335	5.7	134,382	35.1
合計	27,055,588	7.6	4,527,346	3.9

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	19,125,028	5.1
建設機械部品	7,056,887	13.1
農業機械部品	623,756	20.5
その他部品	432,453	10.4
合計	27,238,126	6.0

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	11,620,143	45.2	11,759,776	43.2
コベルコ建機(株)	3,714,062	14.4	4,894,650	18.0
トヨタ自動車(株)	3,277,234	12.7	2,992,104	11.0

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内に限られた市場の熾烈な競争が続き、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を計画通り立上げ、早期安定生産と新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。

また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいりますが、将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トウルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

目まぐるしく変化する世界情勢の中、国内生産はより一層空洞化が進み、生産拠点も中国から東南アジア諸国へ移行しています。そのような状況下において、昨年メタルアートグループではインドネシア進出を決定し、PT.METALART ASTRA INDONESIAを設立しました。現在、工場建設や設備の据付も順調に進み、今秋には現地自動車メーカーに鍛造部品の供給を開始します。これに伴い、今まで培った鍛造技術と加工技術を基に、グループが連携し最適で且つ効率の良い鍛造条件により、高品質でコストパフォーマンスの高い製品を海外で展開して参ります。

国内では、ハイブリッド車や低燃費車などエコカーの需要が高まり、低燃費・高効率なエンジンやトランスミッション等の開発が厳しい競争の中、短期間で行われています。当社では、顧客の要求に応えるべく、デジタルエンジニアリングをより進化させ、設計・型製作の期間短縮のみならず設計における問題のフロントローディングやリバーシブルエンジニアリング、金型の長寿命化に活用しています。

また、当社は歯車鍛造のパイオニアとして広く知られていますが、今後更に冷間鍛造や複合精密鍛造に力を注ぎ、歯車鍛造の高品質・高精度化に加え、鍛造から機械加工完了までを行う完成部品メーカーにシフトし付加価値の高い製品の供給に取り組んで参ります。

今後も、国内外の情勢と顧客要求にマッチした鍛造品をタイムリーに提供し、世界に通用する技術・品質・コスト競争力を確立するとことで、お客様と社会に貢献できる企業を目指します。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ27億1千2百万円増加し、246億8千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が32億6千9百万円増加、有価証券（譲渡性預金）が8億5千万円減少、売掛債権回収期間短縮により受取手形及び売掛金が10億1千5百万円、電子記録債権が9億3千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億1千4百万円増加し、135億1千3百万円となり、また固定資産はインドネシア子会社での土地及び設備購入等により有形固定資産が18億4千1百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ18億9千7百万円増加し、111億7千5百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が7億4千5百万円、未払法人税等が3億6千万円増加、短期借入金が3億2千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加し、123億9千1百万円となり、固定負債は、長期借入金の借入れにより3億9千2百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、8億4千9百万円となりました。

純資産は、当期純利益13億8千4百万円計上による増加、インドネシア子会社設立により少数株主持分が4億3千9百万円の増加、剰余金の配当による1億2千6百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億4千4百万円増加し、114億4千8百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による金融政策をはじめとする経済政策による円高修正・株高により、企業業績の回復期待が高まり、緩やかに回復しつつありますが、欧州景気の動向や新興国の景気減速への警戒感に加え、消費増税の影響等で先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社の主力である自動車業界では国内販売全体で前年を上回る台数を記録し、中でも低燃費化と各社の新車攻勢により軽自動車は、国内販売の約40%を占めるなど好調に推移しました。

海外においては、当社に影響の大きいアセアンでは、自動車購入補助金の打ち切りと政情不安によりタイの生産が落ち、インドネシアもガソリン補助金の打ち切り、資源輸出減、ルビア安等により、アセアン全体で成長が鈍化した1年となりました。

結果、当社の自動車向け売上はタイ向けの減産影響はありましたが対前年度比105%となりました。

一方、建設機械部門においては、中国の成長鈍化によりアジア・豪州等の新興資源国の大型鉱山機械が販売不振となり、油圧ショベル等の需要も弱い状態が続いていますが、東日本大震災の復興需要、排ガス規制Tier 4 対応機導入前駆け込み需要等により国内市場が好調に推移したことで海外分をカバーし、対前年度比113%と増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、272億3千8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。部門別売上高では、自動車部品は191億2千5百万円（前年同期比5.1%増）、建設機械部品は70億5千6百万円（前年同期比13.1%増）、農業機械部品は6億2千3百万円（前年同期比20.5%減）、その他部品は4億3千2百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

一方、損益面におきましては、営業利益は22億1千3百万円（前年同期比39.4%増）、経常利益は22億円（前年同期比33.3%増）、当期純利益は13億8千4百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は34億2千9百万円であり、その主なものは、平成25年5月に設立いたしましたPT.METALART ASTRA INDONESIA に関する設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	723,689	837,058	399,153 (42,618)	3,345	171,157	2,134,404	255
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	175,743	36,709	143,049 (4,081)		4,708	360,211	22

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	144,598	161,141	131,693 (16,315)	1,923	44,724	484,081	83
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	278,950	197,883	403,340 (11,908)		321	880,495	16
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	363,850	1,004,536	620,483 (30,112)		17,526	2,006,397	38
(株)メタル テックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	301	635,369			27,717	663,388	13

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵 郡門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	497,980	380,084	359,054 (75,471)		22,379	1,259,499	85

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
PT.METALART ASTRA INDONESIA 本社事務所 及び本社工場 (インドネシア 共和国)	鍛工品	鍛工品 製造設備			531,502 (31,865)		2,008	533,511	15

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
- 2 (株)メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社が賃借しているものであります。
- 3 (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- 4 (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	熱間鍛造プレス	100,890
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	金型製作設備	18,038

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工設備	12,680

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
PT.METALART ASTRA INDONESIA (インドネシア共 和国)	鍛工品	鍛工品 製造設備	3,700	2,110	借入金	平成25年 6月	平成26年 9月	(注)1

(注) 1 受注によって作業内容を異にし、正確な生産能力を算定することが困難であるため、記載を省略していま
 す。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注)1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業株

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	22	30	9		1,253	1,320	
所有株式数(単元)		1,304	352	8,519	112		5,470	15,757	29,910
所有株式数の割合(%)		8.28	2.23	54.06	0.71		34.71	100.00	

- (注) 1 自己株式24,445株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」欄に445株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.84
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,289	8.16
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	585	3.70
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	291	1.84
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	240	1.52
計		9,923	62.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 29,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式445株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	24,000		24,000	0.15
計		24,000		24,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,547	650
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	24,445		24,445	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり9円の配当として

います。
また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充たいたします。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	141,862	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	239	353	429	424	535
最低(円)	120	175	225	209	276

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	385	436	469	535	466	440
最低(円)	355	374	399	446	421	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員 当社顧問 当社専務取締役 品質保証部長 PT.METALART INDONESIA取締役社 長(現任) (株)メタルテックス取締役社長 (現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	17
取締役 副社長	社長補佐 技術部、製造 部、品質保証 室、環境担 当	辰巳 隆英	昭和31年1月24日	昭和60年4月 平成13年3月 平成18年3月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社第一パワートレーン部長 同社ユニット生技部長 同社執行役員 調達本部 アジ ア調達部長 同社上級執行役員 調達本部 長、兼トヨタ事業本部長 当社顧問 当社取締役副社長(現任)	(注)3	
常務取締役		新川 健二	昭和32年8月1日	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年11月	当社入社 製造部 部長代理 当社執行役員 製造部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) PT.METALART INDONESIA取締役副 社長(現任)	(注)3	8
取締役	海外事業、海 外営業 担当	藤原 隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月 平成25年11月	当社入社 営業部長 当社取締役(現任) 業務部長 PT.METALART INDONESIA副社長監 査役(現任)	(注)3	15
取締役		杉野 安彦	昭和32年1月14日	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役員 当社取締役(現任) (株)メタルフォージ代表取締役社 長(現任)	(注)3	5
取締役		古賀 康友	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事(株)入社 同社自動車鋼材事業部特殊鋼 チームリーダー (株)メタルワン線材特殊鋼部部長 代行 (株)メタルワン特殊鋼取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		並川 博	昭和29年10月21日	昭和53年4月 平成16年7月 平成22年10月 平成24年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社総務・人事部 総務室長 ダイハツ健康保険組合、ダイハツ 企業年金基金事務長 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		木下 茂樹	昭和29年10月28日	昭和52年4月 平成20年3月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	ダイハツディーゼル㈱入社 同社守山工場 生産技術部長 同社取締役、守山工場長兼製造 部長 同社常務取締役、守山事業所長 当社監査役(現任) ダイハツディーゼル㈱専務取締 役(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		福永 文昭	昭和39年1月11日	昭和61年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成26年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社調達部長、グループCF 部 主査、兼トヨタ事業室 主 査 同社生産調達本部 主査、兼グ ループCF部 主査(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							47

- (注) 1 取締役の古賀康友は、社外取締役であります。
- 2 監査役の木下茂樹及び福永文昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の並川博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の木下茂樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の福永文昭の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成26年6月27日現在、執行役員は7名(うち取締役兼務者4名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

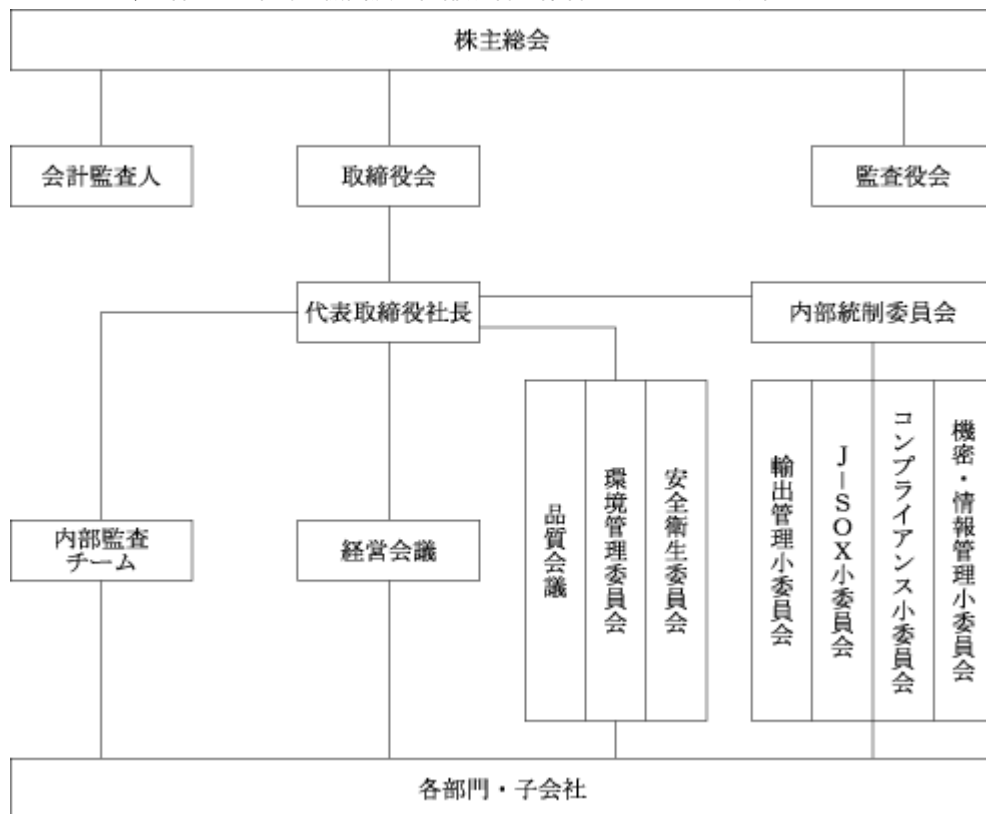
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査チームによる内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、輸出管理、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は6名であり、内1名が社外取締役であります。社外取締役ににつきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,155	49,455		18,000	9,700	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	11,200			1,400	1
社外役員						

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、監査役3名(うち社外監査役2名)の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された内部監査人(兼任)が「内部監査チーム」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び内部監査チームは必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役古賀康友氏は、当社の主要な取引先である株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役社長あり、商社における豊富で幅広い経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社より鋼材を仕入れています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役福永文昭氏は、当社のその他の関係会社であるダイハツ工業株式会社の生産調達本部主査であり、自動車メーカーの専門的知識と豊富な経験、幅広い識見を有しています。当社は、同社に自動車部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役木下茂樹氏は、当社の取引先であるダイハツディーゼル株式会社の専務取締役であり、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社に船舶機関部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ． 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、識見に基づいた助言を頂いています。

ハ． 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は社外監査役木下茂樹氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また他社での豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しています。

二． 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

10銘柄 311,637千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	108,965	145,795	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	36,152	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	34,965	主要借入先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	30,800	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	13,407	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	12,963	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	12,479	販売先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	6,946	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	13,741	5,482	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、NTN(株)、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	110,577	151,158	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	34,368	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	30,499	主要借入先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	25,480	販売先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	17,878	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	16,851	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	13,255	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	11,945	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	15,001	10,200	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、NTN(株)、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 河瀬 博幸	あらた監査法人

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士8名、その他10名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,000	
連結子会社				
計	24,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を1,337千円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の連結財務諸表の財務諸表規則等に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時的確な情報を収集しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,928	3,990,819
受取手形及び売掛金	3 4,432,410	3,416,482
電子記録債権	3,915,197	2,976,617
有価証券	850,000	-
製品	329,669	225,311
仕掛品	895,354	1,037,969
原材料及び貯蔵品	1,102,867	1,258,664
繰延税金資産	177,686	174,162
未収入金	264,435	273,108
その他	10,649	160,510
流動資産合計	12,699,199	13,513,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,318,551	2 2,185,115
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,758,895	2 3,252,782
工具、器具及び備品（純額）	229,648	290,543
土地	2 2,056,775	2 2,588,278
リース資産（純額）	12,188	5,268
建設仮勘定	327,227	2,222,755
有形固定資産合計	1 8,703,287	1 10,544,745
無形固定資産		
公共施設利用権	13,244	11,798
その他	35,074	51,222
無形固定資産合計	48,318	63,021
投資その他の資産		
投資有価証券	359,551	368,327
長期貸付金	112	-
繰延税金資産	39,799	41,214
その他	132,544	164,260
貸倒引当金	6,080	6,080
投資その他の資産合計	525,928	567,721
固定資産合計	9,277,535	11,175,488
資産合計	21,976,735	24,689,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,050,155	6,795,670
短期借入金	² 3,600,000	² 3,272,000
リース債務	8,968	7,546
未払費用	481,665	509,727
未払法人税等	211,330	571,662
設備関係支払手形	367	-
賞与引当金	301,605	307,865
役員賞与引当金	17,000	20,000
その他	1,054,459	906,994
流動負債合計	11,725,553	12,391,466
固定負債		
長期借入金	-	392,000
リース債務	8,655	11,670
繰延税金負債	170,076	161,847
退職給付引当金	241,830	-
役員退職慰労引当金	80,700	65,900
退職給付に係る負債	-	160,254
資産除去債務	45,542	57,415
固定負債合計	546,804	849,089
負債合計	12,272,358	13,240,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	5,789,962	7,047,884
自己株式	6,976	7,626
株主資本合計	9,567,536	10,824,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,840	140,440
為替換算調整勘定	-	18,098
退職給付に係る調整累計額	-	61,465
その他の包括利益累計額合計	136,840	183,807
少数株主持分	-	439,963
純資産合計	9,704,376	11,448,578
負債純資産合計	21,976,735	24,689,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	25,707,180	27,238,126
売上原価	¹ 22,844,463	¹ 23,539,053
売上総利益	2,862,716	3,699,073
販売費及び一般管理費	² 1,274,602	² 1,485,452
営業利益	1,588,114	2,213,620
営業外収益		
受取利息	311	402
受取配当金	5,843	14,172
受取ロイヤリティー	18,503	16,154
物品売却益	15,452	12,857
受取保険金	21,737	133
債務勘定整理益	2,835	10,981
その他	28,333	27,630
営業外収益合計	93,018	82,332
営業外費用		
支払利息	17,471	17,909
固定資産処分損	7,650	3,973
為替差損	-	62,663
その他	5,869	11,212
営業外費用合計	30,991	95,759
経常利益	1,650,141	2,200,193
特別損失		
固定資産処分損	³ 2,338	³ 14,700
子会社株式売却損	-	6,156
特別損失合計	2,338	20,856
税金等調整前当期純利益	1,647,803	2,179,336
法人税、住民税及び事業税	613,686	845,866
法人税等調整額	19,612	42,043
法人税等合計	633,299	803,822
少数株主損益調整前当期純利益	1,014,504	1,375,514
少数株主利益	-	8,519
当期純利益	1,014,504	1,384,033

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,014,504	1,375,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,741	3,599
為替換算調整勘定	-	25,854
その他の包括利益合計	1 42,741	1 22,255
包括利益	1,057,245	1,353,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,057,245	1,337,032
少数株主に係る包括利益	-	16,226

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	4,917,335	6,949	8,694,936
当期変動額					
剰余金の配当			141,876		141,876
当期純利益			1,014,504		1,014,504
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			872,627	27	872,600
当期末残高	2,143,486	1,641,063	5,789,962	6,976	9,567,536

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	94,099	94,099	8,789,035
当期変動額			
剰余金の配当			141,876
当期純利益			1,014,504
自己株式の取得			27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,741	42,741	42,741
当期変動額合計	42,741	42,741	915,341
当期末残高	136,840	136,840	9,704,376

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	5,789,962	6,976	9,567,536
当期変動額					
剰余金の配当			126,112		126,112
当期純利益			1,384,033		1,384,033
自己株式の取得				650	650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,257,921	650	1,257,271
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	7,626	10,824,807

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	136,840			136,840		9,704,376
当期変動額						
剰余金の配当						126,112
当期純利益						1,384,033
自己株式の取得						650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,599	18,098	61,465	46,966	439,963	486,930
当期変動額合計	3,599	18,098	61,465	46,966	439,963	1,744,201
当期末残高	140,440	18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647,803	2,179,336
減価償却費	1,355,598	1,453,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,148	6,259
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,065	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	13,842
受取利息及び受取配当金	6,155	14,574
支払利息	17,471	17,909
為替差損益(は益)	-	63,137
有価証券評価損益(は益)	-	4,600
子会社株式売却損益(は益)	-	6,156
有形固定資産除却損	9,988	18,635
売上債権の増減額(は増加)	2,607,051	1,954,508
未収入金の増減額(は増加)	4,333,869	26,161
たな卸資産の増減額(は増加)	167,363	194,054
仕入債務の増減額(は減少)	1,987,649	745,515
その他	2,097	118,532
小計	2,939,423	6,156,083
利息及び配当金の受取額	6,155	14,574
利息の支払額	17,703	17,987
法人税等の支払額	980,085	487,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,790	5,664,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,864	3,203
有形固定資産の取得による支出	690,862	3,530,689
有形固定資産の売却による収入	-	28,404
子会社株式の売却による収入	-	450,082
その他	3,914	21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	697,641	3,076,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	36,000
リース債務の返済による支出	12,592	9,147
自己株式の取得による支出	27	650
配当金の支払額	141,274	125,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,893	71,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	97,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096,255	2,419,890
現金及び現金同等物の期首残高	474,673	1,570,928
現金及び現金同等物の期末残高	1,570,928	3,990,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 株式会社メタルテックス
株式会社メタルフォージ
PT.METALART ASTRA INDONESIA

このうち、PT.METALART ASTRA INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品...総平均法

原材料.....先入先出法

貯蔵品.....個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯蔵品について最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が95,418千円減少しています。また、繰延税金負債が33,952千円増加し、その他の包括利益累計額が61,465千円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,426千円減少する予定です。

また、翌連結会計年度の期首において、利益剰余金が35,340千円減少、退職給付に係る負債が54,722千円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31,168千円は、「債務勘定整理益」2,835千円、「その他」28,333千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	13,449,215千円	14,729,057千円

2 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	196,738千円	184,197千円
機械装置及び運搬具	15,798千円	1,908千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	551,110千円	524,679千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,115,000千円	1,015,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,377千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	59,134千円	30,020千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	562,922千円	646,061千円
給料手当及び賞与	364,933千円	402,184千円
賞与引当金繰入額	31,300千円	34,300千円
役員賞与引当金繰入額	17,000千円	20,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,820千円	18,000千円
退職給付費用	9,026千円	5,663千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,338千円	千円
工具、器具及び備品	千円	14,700千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	66,163千円	5,571千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	66,163千円	5,571千円
税効果額	23,421千円	1,972千円
その他有価証券評価差額金	42,741千円	3,599千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	千円	6,648千円
組替調整額	千円	32,502千円
税効果調整前	千円	25,854千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	千円	25,854千円
その他包括利益合計	42,741千円	22,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,828	70		22,898

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,876	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,112	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,898	1,547		24,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,547株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,112	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	720,928千円	3,990,819千円
有価証券に含まれる譲渡性預金	850,000千円	- 千円
計	1,570,928千円	3,990,819千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	千円	79,186千円	5,796千円	千円	84,982千円
減価償却累計額相当額	"	68,571 "	4,554 "	"	73,125 "
期末残高相当額	千円	10,615千円	1,242千円	千円	11,857千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	千円	千円	5,796千円	千円	5,796千円
減価償却累計額相当額	"	"	5,382 "	"	5,382 "
期末残高相当額	千円	千円	414千円	千円	414千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	11,443千円	414千円
1年超	414千円	千円
合計	11,857千円	414千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	29,895千円	11,443千円
減価償却費相当額	29,895千円	11,443千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛工品事業における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	123,445千円	6,805千円
1年超	6,805千円	4,298千円
合計	130,251千円	11,103千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券(譲渡性預金)及び売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち48.1%(前年同期は58.6%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	720,928	720,928	
(2) 受取手形及び売掛金	4,432,410	4,432,410	
(3) 電子記録債権	3,915,197	3,915,197	
(4) 有価証券			
その他有価証券(譲渡性預金)	850,000	850,000	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	357,551	357,551	
資産計	10,276,088	10,276,088	
(1) 支払手形及び買掛金	6,050,155	6,050,155	
(2) 短期借入金	3,600,000	3,600,000	
負債計	9,650,155	9,650,155	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,990,819	3,990,819	
(2) 受取手形及び売掛金	3,416,482	3,416,482	
(3) 電子記録債権	2,976,617	2,976,617	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	366,327	366,327	
資産計	10,750,245	10,750,245	
(1) 支払手形及び買掛金	6,795,670	6,795,670	
(2) 短期借入金	3,272,000	3,272,000	
(3) 長期借入金	392,000	392,323	323
負債計	10,459,670	10,459,993	323

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価評価とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、平成25年3月31日「(5)投資有価証券」並びに平成26年3月31日「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	720,928			
受取手形及び売掛金	4,432,410			
電子記録債権	3,915,197			
有価証券	850,000			
合計	9,918,536			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,990,819			
受取手形及び売掛金	3,416,482			
電子記録債権	2,976,617			
合計	10,383,918			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
合計	360,000					

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,200,000					
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	104,000
合計	3,272,000	72,000	72,000	72,000	72,000	104,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	345,072	131,580	213,492
(2) 譲渡性預金			
小計	345,072	131,580	213,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	12,479	14,143	1,664
(2) 譲渡性預金	850,000	850,000	
小計	862,479	864,143	1,664
合計	1,207,551	995,724	211,827

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	366,327	148,927	217,399
小計	366,327	148,927	217,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	366,327	148,927	217,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

イ. 退職給付債務	1,111,735
ロ. 年金資産	926,009
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	185,726
ニ. 未認識数理計算上の差異	56,104
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	241,830
ト. 退職給付引当金	241,830

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

イ. 勤務費用	82,431 (注)
ロ. 利息費用	17,927
ハ. 期待運用収益	15,620
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	84,739

(注) 前連結会計年度において、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上していません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.8%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

19年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を採用し、退職給付として職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,072,608	千円
勤務費用	83,785	"
利息費用	19,306	"
数理計算上の差異の発生額	5,646	"
退職給付の支払額	27,016	"
退職給付債務の期末残高	1,154,330	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	926,009	千円
期待運用収益	18,520	"
数理計算上の差異の発生額	47,913	"
事業主からの拠出額	93,657	"
退職給付の支払額	21,450	"
年金資産の期末残高	1,064,649	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39,127	千円
退職給付費用	32,774	"
退職給付の支払額	1,328	"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	70,573	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,154,330	千円
年金資産	1,064,649	"
	89,681	"
非積立型制度の退職給付債務	70,573	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,254	"
退職給付に係る負債	160,254	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,254	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83,785	千円
利息費用	19,306	"
期待運用収益	18,520	"
数理計算上の差異の費用処理額	2,952	"
簡便法で計算した退職給付費用	32,774	"
確定給付制度に係る退職給付費用	114,393	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	95,418	千円
合計	95,418	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	52%
現金及び預金	0%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	128,084千円	111,657千円
たな卸資産	48,792 "	41,583 "
退職給付引当金	91,059 "	"
退職給付に係る負債	"	63,650 "
ゴルフ会員権	25,711 "	25,711 "
役員退職慰労引当金	25,558 "	18,726 "
連結会社間未実現利益消去	1,129 "	449 "
無形固定資産	9,116 "	5,540 "
未払事業税	20,660 "	45,399 "
その他	55,131 "	53,293 "
繰延税金資産小計	405,245 "	366,012 "
評価性引当額	187,759 "	133,764 "
繰延税金資産合計	217,486 "	232,248 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,987 "	76,959 "
その他	95,089 "	101,760 "
繰延税金負債合計	170,076 "	178,719 "
繰延税金資産(負債)の純額	47,410 "	53,528 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	177,686千円	174,162千円
固定資産 繰延税金資産	39,799 "	41,214 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	170,076 "	161,847 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2 "	0.3 "
役員賞与引当金繰入額	0.4 "	0.4 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
住民税均等割等	0.2 "	0.1 "
評価性引当額の増減	0.3 "	2.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	"	0.6 "
その他	0.4 "	0.2 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.4 "	36.9 "

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,134千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,134千円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	11,620,143	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,714,062	鍛工品
トヨタ自動車(株)	3,277,234	鍛工品

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
8,296,002	2,248,742	10,544,745

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	11,759,776	鍛工品
コベルコ建機(株)	4,894,650	鍛工品
トヨタ自動車(株)	2,992,104	鍛工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有) 直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	11,620,143	売掛金 電子記録債権	1,094,443 3,796,300
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,277,234	売掛金 電子記録債権	326,966 115,300

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,063,505	売掛金	373,989
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有) 間接9.3	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	4,069,404		

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3 主要株主である(株)メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4 法人主要株主であった(株)メタルワンは、平成24年12月21日付けで大量保有報告書(変更報告書)が提出されたことにより法人主要株主でなくなったことを確認しました。なお、上記の取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

5 当社社外取締役古賀康友が、(株)メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売 設備の購入	設備の購入	396,723	未払金	416,559
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	(株)メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	88,959		

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

設備の購入価格については、市場価格を参考に価格交渉の上で決定しています。

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3 主要株主である(株)メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4 法人主要株主であった(株)メタルワンは、平成24年12月21日付けで大量保有報告書(変更報告書)が提出されたことにより法人主要株主でなくなったことを確認しました。なお、上記の取引金額は、関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

5 当社社外取締役古賀康友が、(株)メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	11,759,236	売掛金 電子記録債権	1,174,298 1,901,020
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,992,104	売掛金 電子記録債権	295,336 106,600

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,570,229	売掛金	410,916

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報

該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	615.60円	726.32円
1株当たり当期純利益金額	64.36円	87.80円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.90円増加しています。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,014,504	1,384,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,014,504	1,384,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,764	15,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,200,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金		72,000		
1年以内に返済予定のリース債務	8,968	7,546		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		392,000	0.68	平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	8,655	11,670		平成27年4月 ～ 平成31年3月
その他有利子負債				
合計	3,617,624	3,683,217		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,405	2,148	2,148	1,969
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第83期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,402,591	13,313,671	20,233,135	27,238,126
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	498,317	1,131,541	1,738,631	2,179,336
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	308,283	701,889	1,069,108	1,384,033
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.56	44.53	67.82	87.80

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.56	24.97	23.30	19.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,157	3,794,036
受取手形	4 183,326	85,744
電子記録債権	2 3,915,197	2 2,976,617
売掛金	2 4,249,083	2 3,330,737
有価証券	850,000	
製品	234,941	163,833
仕掛品	578,138	765,062
原材料及び貯蔵品	825,944	863,328
前渡金	240,659	1,545,500
繰延税金資産	108,647	102,992
関係会社短期貸付金	-	300,000
未収入金	2 684,796	2 420,222
その他	34,177	112,305
流動資産合計	12,548,071	14,460,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,436,077	1 1,356,689
構築物	188,890	163,092
機械及び装置	1 2,545,305	1 2,021,807
車両運搬具	21,526	33,434
工具、器具及び備品	182,733	186,889
土地	1 1,162,687	1 1,162,687
リース資産	11,594	3,345
建設仮勘定	69,026	13,128
有形固定資産合計	5,617,843	4,941,075
無形固定資産		
ソフトウェア	14,929	20,702
リース資産	4,596	2,974
その他	12,596	11,205
無形固定資産合計	32,122	34,882
投資その他の資産		
投資有価証券	300,991	313,637
関係会社株式	258,460	1,295,379
貸倒引当金	2,700	2,700
その他	121,801	106,886
投資その他の資産合計	678,553	1,713,202
固定資産合計	6,328,519	6,689,160
資産合計	18,876,590	21,149,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,794,897	2 7,386,375
短期借入金	1 3,100,000	1 3,072,000
リース債務	10,364	3,705
未払金	104,417	658,227
未払費用	287,145	305,281
未払法人税等	194,817	324,403
賞与引当金	194,500	195,800
役員賞与引当金	17,000	20,000
その他	138,109	41,907
流動負債合計	10,841,251	12,007,701
固定負債		
長期借入金	-	392,000
リース債務	6,636	2,931
繰延税金負債	68,164	26,684
退職給付引当金	101,257	85,883
役員退職慰労引当金	72,200	52,900
資産除去債務	34,863	41,884
固定負債合計	283,121	602,283
負債合計	11,124,373	12,609,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	3,003,000	3,573,000
繰越利益剰余金	737,822	952,212
利益剰余金合計	3,837,803	4,622,193
自己株式	6,976	7,626
株主資本合計	7,615,376	8,399,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,840	140,440
評価・換算差額等合計	136,840	140,440
純資産合計	7,752,217	8,539,556
負債純資産合計	18,876,590	21,149,541

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 25,707,180	2 27,238,126
売上原価	2 23,450,824	2 24,530,192
売上総利益	2,256,355	2,707,934
販売費及び一般管理費	1 1,216,893	1 1,327,744
営業利益	1,039,462	1,380,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,517	28,618
その他	2 703,986	2 657,356
営業外収益合計	710,503	685,975
営業外費用		
支払利息	15,576	16,720
その他	576,120	652,510
営業外費用合計	591,697	669,230
経常利益	1,158,268	1,396,934
特別損失		
固定資産処分損	3 2,338	-
特別損失合計	2,338	-
税引前当期純利益	1,155,930	1,396,934
法人税、住民税及び事業税	443,644	524,229
法人税等調整額	17,031	37,797
法人税等合計	460,676	486,432
当期純利益	695,254	910,502

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		7,837,555	44.5	7,954,821	43.6
労務費		2,161,403	12.3	2,259,278	12.4
経費	1	7,621,053	43.3	8,031,006	44.0
当期総製造費用		17,620,012	100.0	18,245,106	100.0
期首仕掛品たな卸高		698,570		578,138	
他勘定受入高	2	7,328		2,464	
合計		18,325,911		18,820,780	
期末仕掛品たな卸高		578,138		765,062	
他勘定振替高	3	823,475		645,871	
仕掛品作業屑売却高		293,178		358,710	
当期製品製造原価	4	16,631,118		17,051,136	

(注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,141,114千円
外注加工費	4,290,742
減価償却費	603,446
その他	1,585,749
合計	7,621,053千円

(当事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,082,063千円
外注加工費	4,633,780
減価償却費	577,066
その他	1,738,156
合計	8,031,006千円

2 主なものは原価差額であります。

2 同左

3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。

3 同左

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

(前事業年度)		(当事業年度)	
製品期首たな卸高	211,575千円	製品期首たな卸高	234,941千円
当期製品製造原価	16,631,118	当期製品製造原価	17,051,136
当期製品仕入高	6,775,158	当期製品仕入高	7,482,894
合計	23,617,852	合計	24,768,971
他勘定振替高	67,913	他勘定振替高	74,945
製品期末たな卸高	234,941	製品期末たな卸高	163,833
売上原価	23,450,824	売上原価	24,530,192

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	2,533,000	654,444	3,284,425
当期変動額							
別途積立金の積立					470,000	470,000	
剰余金の配当						141,876	141,876
当期純利益						695,254	695,254
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					470,000	83,377	553,377
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,003,000	737,822	3,837,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,949	7,062,026	94,099	94,099	7,156,126
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		141,876			141,876
当期純利益		695,254			695,254
自己株式の取得	27	27			27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			42,741	42,741	42,741
当期変動額合計	27	553,350	42,741	42,741	596,091
当期末残高	6,976	7,615,376	136,840	136,840	7,752,217

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,003,000	737,822	3,837,803
当期変動額							
別途積立金の積立					570,000	570,000	
剰余金の配当						126,112	126,112
当期純利益						910,502	910,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					570,000	214,390	784,390
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,976	7,615,376	136,840	136,840	7,752,217
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		126,112			126,112
当期純利益		910,502			910,502
自己株式の取得	650	650			650
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,599	3,599	3,599
当期変動額合計	650	783,740	3,599	3,599	787,339
当期末残高	7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年~50年
機械装置及び運搬具 6年~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	196,738千円	184,197千円
機械及び装置	15,798千円	1,908千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	551,110千円	524,679千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,115,000千円	1,015,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,094,443千円	1,174,298千円
電子記録債権	3,796,300千円	1,901,020千円
未収入金	483,595千円	180,570千円
買掛金	1,931,122千円	2,055,101千円

3 保証債務

関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)メタルテックス	514,626千円	356,371千円
(株)メタルフォージ	232,051千円	251,674千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29,377千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費及び保管費	562,922千円	646,061千円
従業員給料	209,232千円	215,915千円
賞与引当金繰入額	31,300千円	34,300千円
役員賞与引当金繰入額	17,000千円	20,000千円
退職給付費用	9,026千円	5,513千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,320千円	13,500千円
減価償却費	19,499千円	24,466千円

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54.9%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約56.6%であります。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,620,143千円	11,759,236千円
仕入高	12,907,459千円	10,209,205千円
営業取引以外の取引高	585,457千円	622,833千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置	2,338千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,240,689千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73,521千円	69,313千円
退職給付引当金	35,973 "	30,402 "
たな卸資産	42,476 "	38,331 "
役員退職慰労引当金	25,558 "	18,726 "
無形固定資産	9,013 "	5,436 "
ゴルフ会員権	11,263 "	11,263 "
未払事業税	17,371 "	23,075 "
その他	43,825 "	38,861 "
繰延税金資産小計	259,003 "	235,412 "
評価性引当額	143,457 "	82,093 "
繰延税金資産合計	115,545 "	153,318 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	74,987 "	76,959 "
その他	75 "	51 "
繰延税金負債合計	75,062 "	77,010 "
繰延税金資産(負債)の純額	40,483 "	76,308 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	108,647千円	102,992千円
固定資産 繰延税金資産	"	"
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	68,164 "	26,684 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 "	0.4 "
役員賞与引当金繰入額	0.6 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	0.2 "	4.4 "
税率変更による期末繰延資産の 減額修正	"	0.5 "
その他	0.9 "	0.1 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.9 "	34.8 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.8%から35.4%に変更しています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,307千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,307千円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,436,077	450	180	79,657	1,356,689	1,237,652
	構築物	188,890	1,526	0	27,324	163,092	411,891
	機械装置	2,545,305	371,281	2,304	892,474	2,021,807	9,001,784
	車両運搬具	21,526	19,459	49	7,501	33,434	23,256
	工具器具備品	182,733	73,504	924	68,424	186,889	1,101,340
	土地	1,162,687				1,162,687	
	リース資産	11,594			8,249	3,345	6,712
	建設仮勘定	69,026	473,511	529,410		13,128	
	計	5,617,843	939,733	532,870	1,083,631	4,941,075	11,782,637
無形 固定 資産	ソフトウェア	14,929	13,875	37	8,063	20,702	
	リース資産	4,596			1,622	2,974	
	その他	12,596			1,391	11,205	
	計	32,122	13,875	37	11,077	34,882	

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります。

機械装置 リース資産買取
円

244,000千

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定の減少は、主に設備完成に伴う機械装置への振替であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,700			2,700
賞与引当金	194,500	195,800	194,500	195,800
役員賞与引当金	17,000	20,000	17,000	20,000
役員退職慰労引当金	72,200	13,500	32,800	52,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第83期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日近畿財務局長に提出。

事業年度 第83期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。